

地域づくり部

地域づくり課

課長 高橋 伸光

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	町会関係
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町会関係費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市政運営に協力いただいている松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 町会連合会・町会支援事業
・松本市町会連合会事務局として、諸会議の開催支援
・地区町会連合会長・単位町会会長に対する報償費支給
・地区町会連合会・単位町会に対する活動交付金の支給
・松本市町会連合会への補助金支出 (松本市町会連合会運営費用、雇用事務員報酬等)
・退任町会長表彰 (退任町会長に対する感謝状及び記念品の贈呈)
・町会加入促進 (町会加入促進チラシ、地区情報等の配布)
・町会が利用できるコピー機の設置(4台)
・町会活動支援(単位町会等からの相談対応など)
・町会負担軽減策の検討
・町会活動等に対する市民からの相談、苦情対応
2 認可地縁団体関係事務
・認可地縁団体の新規申請、代表者変更・規約変更等申請に関する相談及び事務

<現状に対する認識>

・町会加入率低下により、町会活動が停滞しないよう、町会連合会との協働による町会加入促進の実施
 ・町会の持続性確保に向けた、町会負担軽減策の検討と全庁挙げての実施
 ・町会活動の活性化を図るため、先進事例などを、町会連合会を通じて単位町会に周知していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	町会加入率				
指標の設定理由	町会活動に対する市民の皆さんの理解・協力の表れであると考え				
目標値	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
実績値	79.30%	78.90%	78.70%		
達成度	99.1%	98.6%	98.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	148,267		148,220		148,413		149,170			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	148,267		148,220		148,413		149,170			
② 人件費(千円)	15,923	人工	15,793	人工	15,785	人工		人工		人工
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	12,835	1.7				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	164,190		164,013		164,198		149,170			
前年度比	—		99.9%		100.1%		—			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	サポートセンター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 運営体制
 - 開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで)
 - 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始
- 市民活動やボランティアに関する相談及びプラチナ世代の生きがい、社会貢献活動に関する問合せや相談の対応
- 市民活動に関する情報収集・発信
- 市民活動に関する講座・交流会・フォーラムの開催
(ふれあいサロン・プラチナサロン・ボランティア養成講座・市民活動フェスタ・市民活動商店街・プラチナフォーラム等)
- 市民活動団体の人材育成、スキルアップ、資金調達等のためのNPO支援セミナーの開催

<現状に対する認識>

・市民活動サポートセンター利用状況について
 利用人数や専用利用件数は前年度よりわずかに減少するも、市民活動サポートセンター登録団体数が増え、新たな市民活動の促進に寄与していると考えられる。今後、より一層の市民活動と市民活動サポートセンターの活用促進のため、情報収集・発信とともに、市民活動に関する各種講座等の開催に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民活動サポートセンター登録団体数				
指標の設定理由	市民活動団体の促進による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	332	339	346	353	360
実績値	322	312	320		
達成度	97.0%	92.0%	92.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,390		5,326		5,812		6,240			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,390		5,326		5,812					
② 人件費(千円)	5,840	人工	5,818	人工	5,840	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託	1,995	0.7	2,023	0.7	2,065	0.7				
合計コスト①+②	11,230		11,144		11,652		6,240			
前年度比	—		99.2%		104.6%		—			

事務事業評価票

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○地域づくりの担い手の育成
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 市民労力提供に対する原材料支給事業 市民と行政との協働による地域づくりの推進を図るため、市の施設及び市の補助により設置・建設した施設、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、災害復旧、環境整備・美化などを市民の無償の労力提供により行う町会や市民団体等に原材料を支給するもの
2 市民活動団体金融対策事業 資金調達が難しい市民活動団体が低利で融資を受けることができるようにするため、市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、長野県、長野市及び上田市とともに、貸付を行い、市民活動の促進を図るもの

＜現状に対する認識＞
・市民労力提供に対する原材料支給事業について H29年度、支給対象施設を拡大し、補助率設定を高めた結果、申請件数が増加するも、H30年度となる今年度は、前年度とほぼ同じ申請件数となった。年度当初のセンター長会や保育園長会、町会連合会常任理事会だけでなく、地区公民館館長会や主事会等での事業説明等、更なる申請件数の増加に向けた取組みに努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料支給事業申請件数				
指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	12	16	19	22	25
実績値	11	17	16		
達成度	91.7%	106.3%	84.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	8,363	8,109	8,219	9,060						
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,363	8,109	8,219							
② 人件費(千円)	4,700	人工	4,662	人工	4,660	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託	855	0.3	867	0.3	885	0.3				
合計コスト①+②	13,063		12,771		12,879		9,060			
前年度比	—		97.8%		100.8%		—			

事務事業評価票

事務事業名	地域づくり推進事業 ①
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地域づくりインターンシップ戦略事業
平成27年度から松本大学と協働で、若者が大学での専門的な教育を受けながら地域の現場で活動することにより、地域の活性化などの地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材の育成を目的として実施
(30年度 9名) 決算額29,699千円
- 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、特色を活かした魅力ある地域づくりを推進するための活動財源として、地区町会連合会及び地区が認める地域づくり関係団体に対し交付
(30年度 157事業)
- 地域振興事業補助金
地域振興による自立した持続可能な地域社会の構築を目的として、地域の資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対し交付
(30年度 交付1件、補助候補事業認定1件)
- 地域づくり市民委員会委員報償費
市民委員会を開催し、地域が取り組んでいる活動や行政のあり方について市民の意見を伺い、地域づくり施策に反映させる。

<現状に対する認識>

・地域づくりインターンシップ戦略事業は、若者の発想、大学で学んだ知識を活かした事業の実施などにより地域の活性化に寄与している。インターン終了後の就職、起業支援が非常に弱い状況であるので、部局を超えた連携とともに、民間企業への働きかけなどを行っていく必要がある。
・地域づくり推進交付金及び地域振興事業補助金については、一層の効果的な活用を促し、地域の課題解決及び活性化につなげていく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交付金活用事業				
指標の設定理由	交付金活用事業数は、地域における住民主体の取組みの推進状況を表すため				
目標値	116	139	141	160	165
実績値	137	132	157		
達成度	118.1%	95.0%	111.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	44,635	31,773	54,277	70,330				
国・県	567	604	604					
利用者負担金								
その他								
一般財源	44,068	31,169	53,673	70,330				
② 人件費(千円)	24,608	人工	26,565	人工	30,200	人工	人工	人工
正規	24,608	3	26,565	4	30,200	4		
嘱託								
合計コスト①+②	69,243	58,338	84,477	70,330				
前年度比	—	84.3%	144.8%	83.3%				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	地域づくり推進事業 ②
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支え合いを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○地域づくりの担い手の育成
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民と行政との協働で地域課題を解決する仕組みを構築することで、地域力を核に、行政、NPO、大学等多様な主体の協働によって、地域課題を解決していく「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

5 地域づくり研究連絡会事業

松本大学、信州大学経法学部、本市が、地域づくりに係る連携協定を結び、「松本市地域づくり研究連絡会」を設立し、地域づくり推進に向けた研究等の事業を行う。

事業内容

第2次地域づくり実行計画の進行管理

- (1) 財政支援、住民自治活動支援についての研究
- (2) 住民や職員の人材育成についての研究
- (3) 地域づくりインターン戦略事業に係る研究等
- (4) フューチャーデザインの研究
- (5) 若者の地域参画に係る研究
- (6) 地域づくり市民活動研究集会の開催

<現状に対する認識>

・松本市と市内2大学による地域づくりモデルを構築するための協働組織となっており、松本市の地域づくりの推進に寄与している。今年度は、主に、地域づくり市民活動研究集会の内容充実及びフューチャーデザインの研究に取り組み、住民が主体的に地域の未来を考える場となった。今後も、更なる連携の強化と活動の充実を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交付金活用事業				
指標の設定理由	交付金活用事業数は、地域における住民主体の取組みの推進状況を表すため				
目標値	116	139	141	160	165
実績値	137	132	157		
達成度	118.1%	95.0%	111.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	44,635		31,773		54,277		70,330			
国・県	567		604		604					
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,068		31,169		53,673		70,330			
② 人件費(千円)	24,608	人工	26,565	人工	30,200	人工		人工		人工
正規	24,608	3	26,565	4	30,200	4				
嘱託										
合計コスト①+②	69,243		58,338		84,477		70,330			
前年度比	—		84.3%		144.8%		—			

事務事業評価票

事務事業名	少子化対策事業①
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
少子化対策の1つとして、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援することや若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 四賀地区
(1) 結婚相談及び相談内容の多様化に対応したきめ細かな相談を実施 相談者に相談しやすい環境を提供するために、街中での出張相談を実施
(2) 申込み登録、紹介、お見合い(引き合わせ) 県事業「ながの結婚マッチングシステム」の利用のほか他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出
(3) 出会いの創出のためのイベント開催 松本市社会福祉協議会へ業務委託し、年2回出会いのイベントを開催
2 奈川地区
定住の意思をもって奈川区域に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金を支給する。
(1) 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3,000円を助成
(2) 結婚祝い金 1組10万円を支給
(3) ゆとり夫婦等育成助成金 視察研修旅行費用の補助(結婚15・20・25年のいずれか1回)1組5万円

1 四賀地区
街中での出張相談を継続し、相談しやすい環境を提供することで、結婚支援を更に充実させたい。
2 奈川地区
若年層の地区外へ流出に歯止めがかからない状況であり、ゆとり夫婦等育成助成金については廃止の方向で検討し、30年度から半額とした。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	成婚組数(四賀)				
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	7	2	1		
達成度	350.0%	100.0%	50.0%		
② 成果指標(指標名)	若者等定住促進補助金(奈川)				
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため				
目標値	5	5	5	7	7
実績値	6	8	6		
達成度	120.0%	160.0%	120.0%		

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,176	1,307	1,663	1,930	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,176	1,307	1,663	1,930	
② 人件費(千円)	4,103	人工 669	人工 3,328	人工	人工
正規	1,538	0.2	380	0.05	378
嘱託	2,565	0.9	289	0.1	2,950
				1	
合計コスト①+②	6,279	1,976	4,991	1,930	
前年度比	—	31.5%	252.6%	—	

事務事業評価票

事務事業名	少子化対策事業②
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み			
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
全国的な少子化問題に対処するため、結婚を希望する男女の出会いの機会の創出し、若者等の定住促進や出産奨励等を図り、秩序ある社会の進展とふるさとづくりの推進を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>3 安曇地区</p> <p>定住の意思を持って安曇区域に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれたものに出産祝金を支給する。</p> <p>ただし、生まれた子どもは義務教育終了まで安曇区域に住所及び居所を有することを原則とし、支給対象者及びその同居親族が市税を滞納している場合は出産祝金を支給しない。</p> <p>子ども一人当たり300,000円</p>

＜現状に対する認識＞
<p>3 安曇地区</p> <p>過去5年の平均支給対象者は1.6人、安曇地区の平成30年度出生数は9人となっており少子化問題は重要課題となっている。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	出産祝金(安曇)				
指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	1		
達成度	100.0%	100.0%	50.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞								
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	600	600	300	300				
国・県								
利用者負担金								
その他								
一般財源	600	600	300	300				
② 人件費(千円)	570	人工	578	人工	570	人工	人工	人工
正規								
嘱託	570	0.2	578	0.2	570	0.2		
合計コスト①+②	1,170	1,178	870	300				
前年度比	—	100.7%	73.9%	—				

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

事務事業名	友好都市交流事業①
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 安曇地区

- (1) 平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、松崎町長及び旧安曇村長の3者により、地域間交流を継続することで確認済
- (2) 旧開智学校と松崎町岩科学校とは、明治時代の学校建築として、国の重要文化財として、登録されていることから姉妹館提携が結ばれ両市の間で歴史ある交流が継続されている。
- (3) 地域間の相互訪問交流をそれぞれ毎年1回実施し、山と海という異なる文化や環境に接し親睦を図っている。
- (4) 安曇・大野川中学2年生が臨海学校に松崎町中学2年生が林間学校にそれぞれの地域を訪れ交流を深めている。

<現状に対する認識>

1 安曇地区

訪問時期を松崎町のイベントに合わせるなど工夫が必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	参加人数(安曇地区)				
指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	16	13	15		
達成度	80.0%	65.0%	75.0%		
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	60		62		66		69			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	60		62		66		69			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,538	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2				
合計コスト①+②	1,598		1,580		1,604		69			
前年度比	—		98.9%		101.5%		—			

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業②
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
友好親善提携(旧安曇村・旧梓川村)に基づき、相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通じた生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。観光宣伝により松本の魅力を東海方面へも発信していく。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
2 梓川地区
(1) 事務連絡会議 (会場 愛知県名古屋) 5月25日 交流事業の事務担当者が事前調整を行い、双方の近況を確認し意見交換(御浜町職員 2人 梓川地区 2人)
(2) ふれあい交流事業 (会場 三重県南牟婁郡御浜町) 8月7日～9日 御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流(御浜町 11人 梓川地区 22人 計 33人)
(3) 御浜みかん祭り事業 (会場 三重県御浜町) 11月4日 梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流(御浜町生産者 50人 梓川地区生産者 6人 来場者数 約10,000人)
(4) 梓秋祭(梓川文化祭)事業 (会場 松本市梓川) 11月11日 御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流(御浜町商工会 6人 梓川関係者 50人 来場者数 1,056人)
(5) 給食交流事業 (御浜町小中学校7校・松本市小中学校41校) 11月2日～26日 お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流(みかん 19,420個、りんご 160個)

合併以前から継続している事業であり、今後も梓川地域住民と御浜町住民の関係が継続的友好関係となるため実施したい。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交流事業参加人数				
指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
目標値	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500
実績値	7,073	7,056	11,000		
達成度	101.0%	100.8%	146.7%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	94	82	64	64	
② 人件費(千円)	正規	1,538	人工 1,518	人工 1,510	人工	人工
	嘱託	0.2	0.2	0.2		
合計コスト①+②	1,632	1,600	1,574	64		
前年度比	—	98.0%	98.4%	—		

事務事業評価票

事務事業名	中山間地域活性化事業 (地域おこし協力隊)
-------	--------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み	○地域づくりの担い手の育成
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出

＜事業の狙い＞	事業計画年度	29	～	31
過疎化、高齢化が進む安曇・奈川地区において、魅力ある新たな産業を創出し、若者の流出を食い止め、あるいは外から受け入れることにより、地域力を維持強化し持続可能な地域としていくもの				

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 地域おこし協力隊員1名配置(H29～31)
(1) 再生可能エネルギーの利用促進事業
・ 地元事業者が取り組んでいる小水力発電施設建設に関わる説明会の開催等の地元調整を行った。
・ 森林資源活用として、送電線工事に伴って伐採された支障木を利用した商品の開発を住民組織と共同で行い有効活用を図った。
(2) ブランド化推進・特産品開発
・ 奈川保平カブ、安曇稲核菜等伝統野菜を使った商品の開発や観光イベント・信州アンテナショップでのピーアール活動を「松本地域特産品ブランド化連絡協議会」と協力して行った。
・ 新たな特産品開発として、クラフトビール用ホップの試験栽培を地域の若者と行い商品化に取り組んだ。
(3) 歴史・風土
・ 稲核地区に残る歴史産業遺産の風穴保存活動に参加し会の設立に貢献すると共にパンフレット作成を担当した。
・ 奈川地域の気候風土・四季折々の農事暦・日常生活などをまとめたフェノロジーカレンダーを作成し地域の活性化を図った。
2 今後実施するもの(31年度)
・ 地域の新たな特産品として、クラフトビール用ホップ栽培を地元若者と協力して拡大を図り、起業をめざすと共に奈川地区への定住を図る。

＜現状に対する認識＞
1 地域おこし協力隊は、行政では難しい柔軟な活動を地域に入り取り組んでいるが、事業の殆どが新規の取組みなので、最大3年間という短い中で事業者と地元の間 に立ち、いかに良い連携ができるかが事業成功の鍵となっている。
2 地域おこし協力隊員が地域に入り、隊員としての活動だけでなく、イベントやお祭り等に参加することで、地域の活性化に大きく貢献できている。
3 任期終了後も安曇・奈川に定住し、事業継続と地域の活性化のため、市は、任期終了後の起業支援を行う。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	定住した若者の数				
指標の設定理由	過疎化、高齢化する地域において若者の定住を図り地域活性化のために従事する者				
目標値		1	1	1	3
実績値		1	1		
達成度		100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	2,242	3,313	4,940	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0	2,242	3,313	4,940	
② 人件費(千円)	0	人工 1,880	人工 2,500	人工	人工
正規	0				
嘱託	0				
非常勤		2,500	1	2,500	1
合計コスト①+②	0	4,122	5,813	4,940	
前年度比	—	—	141.0%	—	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	補助金 (防犯灯設置・更新、管理事業)
-------	------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

29～

暗い道路における犯罪防止及び事故の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置及び電気料に補助するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 防犯灯設置・更新
(1) 内容 地域の夜間の安全確保、犯罪防止を目的として、町会等が行う防犯灯の設置・更新に係る経費を補助するもの
(2) 実績 ア 合計 262灯(新設等 19灯、既設166灯、更新77灯) イ LED化率 97.6%
2 防犯灯電灯料
(1) 管理補助(電灯料) 補助率1灯につき、当該年度の8カ月分程度の電気料
(2) 管理補助 22,013灯 22,262千円

<現状に対する認識>

・LED灯に更新することでCO2の削減及び、長寿命化による維持管理の負担軽減、電気料の削減となり、さらにLED化を推進します。
・公共性の高い事業であり、継続の必要性がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	防犯灯LED化率				
指標の設定理由	防犯灯電気料金及びCO ² 削減と、町会の管理負担軽減のため				
目標値	97	98	99	100	100
実績値	97	97	98		
達成度	100.0%	99.8%	99.1%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	21,550		26,320		27,060		31,470			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	21,550		26,320		27,060		31,470			
② 人件費(千円)	7,690	人工	4,662	人工	4,365	人工		人工		人工
正規	7,690	1	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託			867	0.3	590	0.2				
合計コスト①+②	29,240		30,982		31,425		31,470			
前年度比	—		106.0%		101.4%		—			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	補助金(コミュニティ助成事業)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

財団法人自治総合センター及び公益財団法人長野県市町村振興協会が宝くじの社会貢献事業として、集会所やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対し、各自治体を通して事業実施主体団体等に助成を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- コミュニティ助成事業周知及び申請・実績報告の取りまとめ
 - 周知
町会連合会常任理事会、地域づくりセンター長会での事業内容周知
市ホームページにおいて周知
 - 平成31年度実施事業申請取りまとめ
一般コミュニティ助成事業 22町会
地域防災組織育成助成事業 7町会(危機管理課)
コミュニティーセンター助成事業 2町会(生涯学習課)
 - 実績報告取りまとめ
- 30年度の採択状況
 - 一般コミュニティ助成事業
4町会 9,200千円(申請 20町会)
 - 地域防災組織育成助成事業(危機管理課)
3町会 3,000千円(申請 8町会)
 - コミュニティーセンター助成事業(生涯学習課)
1町会 15,000千円(申請 2町会)

<現状に対する認識>

申請数に比べ、採択数が少ない状況が続いている。毎年申請しているが採択されない町会もあり、ある程度対象事業を絞り、募集するなどの工夫を検討したい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,500		10,100		9,200		5,400			
国・県	17,500		10,100		9,200		5,400			
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	18,269		10,859		9,955		5,400			
前年度比	—		59.4%		91.7%		—			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	交通災害共済事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通災害共済事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

交通事故により災害を受けた市民を救済し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。また、義務教育修了前の子どもの加入の為に掛け金(1人100円)を市が負担することで、子育て支援をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 交通災害共済事業

(1) 内容
県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合への加入事務、及び見舞金給付事務を行うもの

(2) 加入数
・町会加入 79,414人
・個人加入 3,466人
・団体加入 449人
・公費加入(義務教育修了前者を市が一括で負担し、加入するもの) 33,908人

(3) 見舞金給付事務
・見舞金支払申請受付件数 336件(内死亡3件、障害4件)

(4) 町会、団体手数料支払事務
・485町会 3,017,732円
・11団体 17,246円

<現状に対する認識>

・公共性のある事業であり、住民の福祉の向上に寄与するため、さらなる加入率向上が望ましい。
・時代に即しているか、検討・研究する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交通災害加入率(人口比加入会員数)				
指標の設定理由	市民福祉向上と持続的な組織運営のため				
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	51.5%	50.2%	48.5%		
達成度	85.9%	83.7%	80.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,596		7,572		7,394		7,540			
国・県										
利用者負担金										
その他	7,596		7,572		7,394		7,540			
一般財源										
② 人件費(千円)	9,002	人工	5,348	人工	5,380	人工		人工		人工
正規	6,152	0.8	3,036	0.4	3,020	0.4				
嘱託	2,850	1	2,312	0.8	2,360	0.8				
合計コスト①+②	16,598		12,920		12,774		7,540			
前年度比	—		77.8%		98.9%		—			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	0450000
-----	--------	----	--------	-----	---------

事務事業名	災害救助
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	災害救助費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

災害により死亡した遺族に対して災害弔慰金を支給するもの
 災害により被災した者に対して災害見舞金を支給するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 災害弔慰金及び災害見舞扶助費
 松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。
 (1)弔慰金対象件数 0件
 (2)見舞金対象件数 3件

2 災害援護資金の貸付け
 被害を受けた世帯主に対し、その生活を立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。
 (1)援護資金貸付件数 0件

<現状に対する認識>

・関係法令に基づいて被災した市民への災害弔慰金、災害見舞金等を支給する。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,940		7,770		1,550		10,390			
国・県			3,750				3,750			
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,940		4,020		1,550		6,640			
② 人件費(千円)	1,538	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	4,478		8,529		2,305		10,390			
前年度比	—		190.5%		27.0%		—			

市民相談課

課長 内山 博司

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	相談業務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民からの相談を受けとめ、課題等を掘り起こし、解決に向けて庁内・関係専門機関等につなぐと共に、市役所への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 一般相談 相談件数2,630件
市民相談室特別相談員等を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
- 専門相談 相談件数683件
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
- 行政資料頒布
- 情報公開請求受付
- コンプライアンス研修 研修回数11回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
- 庁舎内の安全管理 対応回数62回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
- 行政相談制度への協力

<現状に対する認識>

複雑化する市民の困りごとに対応できるように庁内相談ネットワークを強化し、総合的にコーディネートする横断的・包括的・継続的な相談体制を整える。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民生活総合相談窓口を知っている市民の割合				
指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため。				
目標値	25%	26%	27%	28%	29%
実績値	25.70%	31%	29%		
達成度	102.8%	119.2%	107.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,139		2,936		2,892		3,200			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,139		2,936		2,892					
② 人件費(千円)	18,746	人工	21,608	人工	21,596	人工		人工		人工
正規	10,766	1.4	10,626	1.4	10,766	1.4				
嘱託	7,980	2.8	10,982	3.8	10,830	3.8				
合計コスト①+②	21,885		24,544		24,488		3,200			
前年度比	—		112.1%		99.8%		—			

事務事業評価票

事務事業名	広聴業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 市政懇談会
市長等が各地区へ出向き市政方針等を伝え、市政への理解を深めてもらうとともに、市政への意見・提言を聴く。(12地区開催:869人参加)
- ティータイム・トーク
市長が市内で活躍する団体や個人からの提案・提言を聴き意見交換する。(0件)
- 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答する。(347通)
- 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
- 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(0件)
- (一社)長野県世論調査協会負担金
世論調査協会より提供された、様々な分野における客観性及び信頼性のある県民の動向をまとめた結果報告書を知ること、市民生活の発展に寄与する。

<現状に対する認識>

・市長への手紙は、目標値に対して達成度が53.9%であった。昨年度の傾向としては、提案や提言が少なく、職員に対する苦情等が多い。
・市政懇談会は、懇談項目広い範囲で提出してもらえるよう働きかけが必要。(広い年代で関心がある項目を提出していただく)

<指標の達成状況>

	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市長への手紙の件数				
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため				
目標値	370	400	440	480	500
実績値	227	347	237		
達成度	61.4%	86.8%	53.9%		
② 成果指標(指標名)	市政懇談会開催地区数				
指標の設定理由	市長の任期(4期目)中に35地区開催するもの				
目標値	9	11	12	3	
実績値	9	12	12		
達成度	100.0%	91.7%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	297		280		309		210			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	297		280		309					
② 人件費(千円)	12,874	人工	12,722	人工	12,874	人工		人工		人工
正規	12,304	1.6	12,144	1.6	12,304	1.6				
嘱託	570	0.2	578	0.2	570	0.2				
合計コスト①+②	13,171		13,002		13,183		210			
前年度比	—		98.7%		101.4%		1.6%			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止		
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するために、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援機関「まいさぼ松本」が関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 自立支援相談
「まいさぼ松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 646名、就労支援による延就職・増収者数 68名)
- 就労準備支援(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 13名)
- 住居確保
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者へ家賃相当額を有期で給付(給付者 2名、給付総月数 16力月分)
- 一時生活支援
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 20名、総宿泊数 69泊)
- 家計相談支援
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 24名)

<現状に対する認識>

- 新規相談者数は前年度比で減少しているが、前年度からの継続相談者は増加している。すでに関係機関が関与しているが支援策が見つからない、世帯員各自が課題を抱えており世帯全体として問題が複合化していることなどが支援の長期化の要因である。
- 自力で支援を求めることができない困窮者を把握するために、これまでの税担当課との連携に加えて不動産や電気など民間業者へ事業を周知した。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	新規相談受付件数(人口10万人・月あたり)				
指標の設定理由	国が示したKPI(H30年度までに達成)				
目標値	22	24	26		
実績値	18.76	16.65	14.66		
達成度	85.3%	69.4%	56.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	28,925		32,818		36,605		37,980			
国・県	21,203		23,160		26,307					
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,722		9,658		10,298					
② 人件費(千円)	9997	人工	12757	人工	10540	人工		人工		人工
正規	9997	1.3	9867	1.3	7690	1				
嘱託	0		2890	1	2850	1				
合計コスト①+②	38,922		45,575		47,145		37,980			
前年度比	—		117.1%		103.4%		—			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	地域力強化推進事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
5つの重点目標	4	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域力強化推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

30~30

地域のつながりが再構築されることにより、表面化した地域課題を住民が主体となって解決を試みる体制及び包括的に受け止める体制を作り上げる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 住民、民間団体及び行政との協働により上記体制づくりをしてきた並柳団地町会の取組み参考として、他の1町会で同様の取組みを実践する。
- 2 民間団体による調整・取りまとめにより、地域課題に対する住民の関心を高揚させ、地域課題の解決に向けて参加を促す。
- 3 民間団体の柔軟派発想力や行動力、民間団体間の連携により、交流会の開催や住民アンケートを実施する。

<現状に対する認識>

現在35地区の地域づくりセンターが、地域包括支援センターや住民の協議体と連携して地域づくりを推進している。さらに住民に身近な組織である町会においても、サロンや体操サークル、ボランティア組織など「集い、語らいの場」が設けられている。
 ただ、住民の自治力だけでは新たな取組みが開始できなかつたり、既存の取組みの参加者の裾野を広げるのに苦慮している町会も現状ではある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	住民と民間団体等による連絡会の開催回数				
指標の設定理由	住民と民間団体との連携強化				
目標値			6		
実績値			5		
達成度			83.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)			900		
国・県			675		
利用者負担金					
その他					
一般財源			225		
② 人件費(千円)	人工	人工	10,540	人工	人工
正規			7,690	1	
嘱託			2,850	1	
合計コスト①+②	0	0	11,440	0	
前年度比	—	—	—	—	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の消費生活における被害を防止し、安心して豊かな消費生活を営むことができるように、専門相談員を配置し、情報通信社会の複雑化、多様化を背景に、増加傾向にある消費生活相談に対応するとともに、啓発、情報発信を行い、市民を消費者被害から守るとともに、消費者市民社会の構築に向けた取組みを、国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 消費生活相談 相談件数1,235件
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
 - 街頭啓発
 - 広報紙等への記事掲載
 - 注意喚起のための情報提供
- 消費者団体の育成
 - 松本市消費者の会
 - 松本市消費生活展
- 一般消費者向け被害未然防止事業
 - 啓発冊子の作成 成人式、出前講座等で活用
 - 消費者被害防止のバス広告 路線バス車内広告ほか、側面戸袋広告
- 消費者教育事業
 - 専門相談員による出前講座 実施回数12回
 - 消費者被害防止の啓発寄席 実施回数2回
 - 若者を対象とした出前教室 実施回数6回
 - 消費者教育冊子の作成 市内中学校3年生に配布
- 多重債務者無料弁護士相談会

<現状に対する認識>

社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区等への出前講座の年間開催数				
指標の設定理由					
目標値	20	21	22	23	24
実績値	22	12	12		
達成度	110.0%	57.1%	54.5%		
② 成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室の年間開催数				
指標の設定理由					
目標値	5	5	5	5	5
実績値	5	2	7		
達成度	100.0%	40.0%	140.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	4,681	4,213	4,478	4,810	
国・県	3,260	3,028	2,706	2,980	
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,421	1,185	1,772	1,830	
② 人件費(千円)	18,773	人工 18,683	人工 18,773	人工	人工
正規	13,073	1.7 12,903	1.7 13,073	1.7	
嘱託	5,700	2 5,780	2 5,700	2	
合計コスト①+②	23,454	22,896	23,251	4,810	
前年度比	—	97.6%	101.6%	—	